

第4号様式（第3条、第5条、第11条、附則第4項－第6項、附則第8項、附則第9項関係）

授与年月日	
番 号	
根 拠 規 定	

教 育 職 員 免 許 状 授 与 申 請 書

年 月 日

山口県教育委員会 様

本 籍 地
都道府県

申請者 住 所

フリガナ
氏 名

年 月 日生

(電話)

教育職員免許法第5条の2

下記の教育職員免許状の授与を受けたいので、

教育職員免許に関する規則

第 1 項
第11条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。
附則第 項

記

免許状の 種 類	幼稚園・小学校・中学校・高等学校 特別支援学校・養護・栄養・その他（ ）	教 科 (事項)、 領 域 又は 自立活動	
	教 諭 ・ 助教諭		
	普通（専修・一種・二種）・特別・臨時		

注 1 「免許状の種類」欄は、該当するものを○で囲むこと。
2 太枠内は、記入しないこと。
3 この申請書の提出前に手数料を納付した場合には、手数料の納付に関する
調書（別紙）を添付すること。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

別紙

手数料の納付に関する調書

手数料を納付した者の氏名	
山口県納付済証貼付け欄	

注 山口県納付済証が交付される窓口において手数料を納付した場合には、当該山口県納付済証を所定の欄に貼り付けること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

第10号様式の3（第4条、第5条、第11条関係）

検定結果	合 格 ・ 不合格
根拠規定	

教 育 職 員 検 定 願

年 月 日

山口県教育委員会 様

出願者 住 所

フリガナ
氏 名

年 月 日生

(電話)

下記の教育職員免許状に係る教育職員検定を受けたいので、教育職員免許に関する規則第 条第 項の規定により、関係書類を添えて出願します。

記

免許状の 種 類	幼稚園・小学校・中学校・高等学校 特別支援学校・養護・栄養・その他（ ）	教 科 (事項)、 領 域 又は 自立活動	
	教 諭 ・ 助教諭		
	普通（専修・一種・二種）・特別・臨時		

- 注 1 「免許状の種類」欄は、該当するものを○で囲むこと。
2 太枠内は、記入しないこと。
3 この検定願の提出前に手数料を納付した場合には、別記第4号様式の別紙を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

別紙

手数料の納付に関する調書

手数料を納付した者の氏名	
山口県納付済証貼付け欄	

注 山口県納付済証が交付される窓口において手数料を納付した場合には、当該山口県納付済証を所定の欄に貼り付けること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

第 6 号様式の 2（第 3 条、第 4 条、第 1 1 条関係）

履

歴

書

ふりがな 氏 名		生年月日	年	月	日	住 所						
		本籍地・都道府県										
学 歴	年月日	学 校 名 等	卒業等	勤 務 記 録	年月日	勤 務 先 職 名 等						
教 員 免 許 状	授与年月日	種 類	教 科	番 号	授与権者	身 上 異 動	年 月 日	事 項				

- 注 1 「学歴」欄は、小学校から最終学校まで記入すること。
- 2 「学校名等」欄は、学校の名称（学部、学科、専攻等の区別がある場合にあっては、学校の名称及び学部、学科、専攻等の区別）を記入すること。
- 3 「卒業等」欄は、入学、卒業、修了、中退等の区別を記入すること。
- 4 「教員免許状」欄は、有する教育職員免許状のすべてについて記入すること。
- 5 「勤務先、職名等」欄は、勤務先の名称、職名及び就職、転任、休職、退職等について記入すること。
- 6 「身上異動」欄は、氏名又は本籍地都道府県に異動があった場合にその旨を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

第9号様式の2（第3条関係）

実 務 に 関 す る 証 明 書

氏 名	
生年月日	昭和・平成 年 月 日

上記の者の実務成績は、次のとおりです。

年 度	年度	年度	年度	年度
期 間	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
実労働時間				
職 名				
勤務状況				
その他				

上記の者は、本施設において、上記のとおり実務経験を有するものであることを証明します。

年 月 日

施設名

証明者

印

上記のとおり良好な成績で勤務したことを証明します。

年 月 日

実務証明責任者

印

- 注1 特例の対象として認められる勤務期間等（3年かつ4320時間以上）について、複数の施設における勤務期間等を合算する場合は、それぞれの施設ごとに実務証明書が必要
- 2 「その他」欄は、休職等勤務しなかった期間等について記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第 6 号様式の 3 （第 3 条、第 4 条、第 11 条関係）

人 物 に 関 す る 証 明 書

氏 名	
生年月日	年 月 日

上記の者の人物に関する所見は、次のとおりです。

評 定	指導力	責任感	判断力	誠実さ	協調性
所 見					
上記のとおり副申します。					
年 月 日					
所属長 印					

上記のとおり証明します。

年 月 日

実務証明責任者

印

注 「評定」欄は、優れている場合は A、普通である場合は B、劣っている場合は C と記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

第 7 号様式（第 3 条、第 4 条、第 11 条関係）

健 康 診 断 書

氏 名		生年月日	年 月 日
住 所			
身 長	c m	体 重	k g
視 力	右 右 矯正 左 左	聴 力	右 左
疾 病 異 常			
所 見			

上記のとおり診断します。

年 月 日

所 在 地
医療機関名
医 師 氏 名



備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

第 5 号様式（第 3 条、第 4 条、第 10 条、第 11 条、附則 4 項－第 9 項関係）

宣

誓

書

私は、次に掲げる者に該当しないことを宣誓します。

- 1 拘禁刑又は禁錮以上の刑に処せられた者
- 2 教育職員免許状がその効力を失い、当該失効の日から 3 年を経過しない者
- 3 教育職員免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から 3 年を経過しない者
- 4 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

年 月 日

氏 名

注 宣誓者の氏名は、自署すること。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。